

昭和五十七年五月十六日 ご講演

## 「国際情勢と日本の対応」

本日は、この和敬塾へ伺いましてお話をする機会を与えられたことを光榮に存じます。私は段々と年をとっていきますけれども、これからの日本を背負うのは諸君でありますから、そういった意味で物事を広く見ていくという習慣を身に付けて貰いたいと思います。

戦後、我々は、戦争に負けたあととは、大変な難局にたちました。私はモスクワ在動中に終戦を迎えたのでありますが、約八ヶ月間軟禁生活の後、日本へ帰って参り、浦賀へ上陸いたしました。が、貨物自動車に乗って東京へ帰ってまいりますと、道はほうぼう焼けておる。東京も殆ど焼野原になっている。加えて食う物が無い。我々はこの復興には少なくとも十年はかかるであろうと思いました。皆さんの父兄、我々すべての人々が力を合わせて働きました。何とか腹一杯物が食えるようになって、まあ日本は中くらいの国になり、国際社会にそう恥ずかしい思いをせずに行ければ良いなあ、と思ったものでありますけれども、皆さんの父兄の方々、此

処に居られる教職の方々、我々すべてが力を合わせて働いた結果として、今日、日本は世界のGNPの十%を超える経済大国になりました。

併しながら、過去の知識において、日本は忘れていたことが一つありました。それは国際情勢の変化に対応して、如何にすれば日本の安全が保障されるかということでありました。皆さんは新聞を読んでおられるでしょう。日本の新聞の一部には、必ずしも公正な報道をしない新聞もございますけれども、東京の新聞を二、三種類重ねて読んでおると、国際情勢の本当の姿がわかってくるんです。それによると、皆さんもご承知のとおり、段々と小さい国を侵略して、自分の国の富と力を増している国があるではありませんか。日本がその餌食にならないという保証が何処に有りませうか？ だから、そういうことが起らないように、自由と民主主義と平和を守るためにはどうすれば良いかというところが、日本外交の課題であり、我が国民の課題であらなければなりません。

## 国際協力事業団顧問 法眼晋作先生

過去の教育方針と申しまするか、一般的に言って、我が国民各位の多くの人々は、先ず自分の事を考える。それは結構ですが、同時に国家全体、民族の将来を考えると、習慣がついていないと思います。私もそうですが、我々は子供もおれば、孫も居る。そういう者が、完全な自由を保持しながら発展し得る基礎は何かという事に思いをいたすことなくしては、日本の将来は暗いと言わざるを得ません。したがって私は、今迄忘れていたこと、即ち、如何にすれば我々は日本の安全を保障できるか、ということとを主としてお話ししたいと思います。

そのためには、世界各国との経済関係が非常にスムーズでなくてははいけません。我が国に有る物は米だけではありません。その米の値段は、国際価格よりも三倍も四倍も高い。あとは食うものだって何も無い、全部輸入ですよ。また、日本は原料品を外から買って、それに加工して輸出して食ってる国で、輸出は当然なんです。世界経済というものは調和を必要とします。「日

本物が良いから自然に売れるんだ、出て行くのは自然勝手に、買う方も有利であろう」と、売ることだけを考えて、原料品以外は輸入することをしないのが実情でありまして、輸入しなければ輸出はできないという世界経済の法則に反する政策を日本政府はとっておりまして。あの輸出入手続きの繁雑さは常軌を逸しております。日本政府は、鈴木総理大臣が来月初めにパリの頂上会議に行かれる前に何とか貿易摩擦を解消したいと努力中でございますが、私は、果してあの繁雑な輸出入手続きをどの程度変えることができるかが問題だと思えます。

例えば、医療機械、医療品を日本へ輸出しようとする、これを決定されるまで二年ないし四年かかる。四年経ってみると、同じ機械や薬が日本にもできておった。また、化粧品を日本に輸出しようとする。無論、化粧品は肌につけるもので有害な物が入っておってはいけなから、十分これを研究する必要はありますが、化粧品を日本に輸出申請する書類に、化粧品を製造する会社の重役の健康状態まで知らせるといっとる訳です。そんなことを言ってる国は他の何処にもありません。又、アメリカはタバコを日本に売りたい。日本全体におけるアメリカ煙草のシェアは1%前後くらいなんです。ヨーロッパには二十数パーセント売り出している。宣伝が足りないというので専売公社が引き

受けて宣伝したけれども、売れない。アメリカが人を出して調べてみると、アメリカ煙草が良いという宣伝は、煙草を売る店にはあるんですが、その付近の煙草屋にはアメリカ煙草は置いていないんです。売れる訳はないでしょう。そういう事を何故やっておるか。政府は何故放っているかと言いますと、それは言うまでもなく、日本は過去において輸出は善、輸入は悪という観念がありました。そこで、そういう時代に、これに関係する役人諸君が、輸出入手続きを徹に入り細を穿って決めれば決めるだけメリットになり、これは功績だったんです。世

の中が変つてもそれを続けておる訳です。しかもそれをやっておる役人は、昔の軍人で言えば特務曹長のような人で、その課の生き字引き、そのことを一つだけをやっている人で、その仕事が無ければ、仕事が無くなってしまう訳です。だから変つていないんです。課長とか局長はそのことを知らない場合が多い。中には気付いて、あまりひどいから変えろ、と言うと、その特務曹長の諸君は、「あの課長は、気うるさい奴だなあ、あれは大成しないぞ」ということを、あちこち言いふらす。誰でも大成したいんですから、なぜ大成しないかの理由を聞けばわかるけれども、大成しないぞ、あれは駄目だということが罷りとおってしまえば、その役人諸君の成績、考課にも影響してくる。そこまで手を入れ

なければ、抜本塞源的な貿易摩擦の解消にはならないと私は思うんですけれどもね。折角政府がやっておられるから、それを見ている訳であります。

そこで、先ず第一に、日本だけが輸出できて他が輸出できないということは困ることですから、国際社会は、経済をアジャストして、自由な流通ができる機構にしておくということが大事なですね。しかし、この問題は二重の意味に於て安全保障の問題と無関係ではありません。第一の意味は、日本は戦後、経済だけをやっておったんじゃないか、経済が発展するのは当たり前だ。鉄も世界一の鉄ができる。鉄をたくさん使う造船業も自動車も世界一である。あらゆる分野で日本は前進してきた。「日本は防衛費用を最少に絞って負担をしないで来たのだから、もう少し自分の防衛に精を出してくれ」と言うのは当然でしょう。それは先程も申しましたように、現在危殆に瀕している国際平和と、自由と、民主主義を守るために日本はどれだけ貢献しているのかというのが、日本に対する各国の言い分でありまして。今まではそれを政府は知らん顔をしてきたわけですが、今後はこれでは済まないと私は思います。

そこで私は言いたいのですが、例えば皆さん現在の日本の国防予算は、GNPの〇・九〇六なんです。先日決った来年度予算によると、こ

れが〇・九三三になっていますね。この〇・〇二七の差をあらゆるマスメディアや色々な人達が、防衛費が突出したと言う。これは突出でも何でもありません。今まで低すぎたものをちよつと引つ張り上げただけなんです。それを突出したと言うと、読む人はそれを信ずる。

日本政府は昭和五十一年度に、国防の大綱というものを決定しました。国防の大綱というのは、防衛費を何とかしてGNPの1%に持つて行きたいということです。然し、国会での鈴木総理大臣の説明を聞いておると、この国防の大綱は昭和六十年になつても達成できません。達成したところで1%ですよ。しかるに、現在五十七年までに如何に国際情勢が変つたか、新聞に書いてあります。そもそも安全保障というのは、国際情勢の変遷に応じて、これに対応するための姿勢を作ることなんです。ちよつとも変らないでは済みません。しかも、この国防の基本大綱というものは、基本的な誤りを犯しておるのです。この大綱は、米ソ間の緊張が緩和するという前提に立つて作つております。しかるに皆さん現在米ソ関係は悪化しているでしょう。私もこの米ソ関係の緊張が激化することを好みません。緊張が緩和することを希望しませんが、米ソ関係の緊張というものは、日本の意志によつて決るものではありません。自分の国で決定できないところの国際関係上の

仮説に立つて、つまり米ソ関係の緊張が緩和するだろうという仮説に立つて、何事にも代え難い国防を決定するとは何事ぞ、と私は言いたい。これは、防衛庁はどうかしているぞ。しかし、閣議で決つたことでもありますから、鈴木首相のようになつてもできないということではなくて、現在の国際情勢から考えて、五十九年くらいにはこれを達成して貰いたいし、現在の課題は、如何にして早く1%という呪詛を破るかということでありませう。現在の日米貿易摩擦もさることながら、私はこの問題が一番日米関係を悪くしていると思います。

悪くした例を二、三申しますと、五十六年度の予算を決定する時に、まだカーター政権の時でしたから、ブラウン国防長官が日本へ来て、日本の要人と話をしました。歴代の、防衛庁長官、無論、総理大臣、外務大臣とも話をしている。ブラウン長官は、この年の予算を決定するに當つて、日本は九・六%ぐらい予算が増えるだろうという見通しをたてたのです。自分で決めたものではありませんよ。今言つたように歴代防衛庁長官や総理大臣、外務大臣と話し合つた結果、そういう印象をもつて帰つたんです。ところが、増えたのは七・六%でした。二%違うんですね、このときの防衛予算は二兆二千三百億でありましたから、二%ということは四百六十億なんです。大変な額ですけども、この年

の予算はいくらであつたかと言いますと、四十七兆弱の一般予算、十九兆の財政投融资。加えて一兆四千億増税しております。この大きな予算規模の中で、どうして四百六十億の遣り繰りができなかったのかということが問題です。これは、総理大臣の腹一つで決めることなんです。総理大臣は大蔵大臣を呼んで「君、なかなか辛いだらうが、これを出しておいたほうが日本の将来のために有利だよ」と一言いえば達成できます。それを誰に言われたか知らないけれども、予算の数字にだけに拘つてやらなかつたのは、鈴木総理大臣の責任であります。このことは大変アメリカ人ががっかりさせた。

次に、何が長官をがっかりさせたかと言うと、昨年の五月の日米間の巨頭会談のあと、日米共同声明が出ました。日米共同声明に対する鈴木首相の間違つた行いは、天下白日の下に晒されておりますから、此処で繰返す心算はございません。ただ一つ大事なことは、あの巨頭会談で、防衛問題については詳しい話はしておらないのです。敢て、これはあの日米首脳会談のあとで行われるハワイにおける日米事務会談、ならびに次いで行われる大村防衛庁長官とワインバーガー国防長官の話し合いに待つというところが書いてある。ところが、鈴木総理大臣は大村長官がアメリカへ行く前に、予算のシーリング、予算の最高限度を決めてしまつたんです。

総理大臣は、ワインバーガー・大村会談の結果を待って決められるべき問題を、その前に決めてしまった。それでは何のために大村長官がアメリカへ行くのか。アメリカでも何のために大村長官が来るのかわからない。これは国際交渉をする場合のエチケットに反しているでしょう。総理は大村長官がアメリカから帰って来て報告を聞いて、ああ、なるほどそうか、しかし俺はこういう点を重視するから、こう決めるんだということなら良かったんですけれども、その前に決めてしまったから間違っている。これは国際関係を律するエチケットに反している。そういうことが、アメリカ人をかんに怒らせておるといふことで、他に理由はたくさんありますけれども、そういうことを言うといふ悪口ばかり言っているように聞えますので、私はそれ以上は言いません。

こういうことを申し上げると、法眼さんは日本を軍事大国にする心算か、と人は言います。断じてノーであります。いや、日本は軍事大国にはなれません。何故なれないか？ 他の軍事大国はみな核兵器を持っていますよ。皆さんは核兵器を持っておっしゃるかも知れませんが、私にはあんなものを持ってはいかんとおっしゃるのです。日本は初めから軍事大国にはなれないのですよ。何故それを、軍事大国になるから、予算のちよつとを増やささんとか言うその論理

が私にはわからない。また、世界の軍事大国は大体GNPの七%から三・五%ぐらいを軍事費に計上してやっている。〇・九三三を二倍にしても三倍にしても軍事大国の資格なし。何故そのような論理を新聞その他が弄ぶんでしようか、私にはわかりません。そう言いますと、法眼さん、日本は軍国主義になつてはいけませんと言う。

軍国主義というのは、皆さん、その国の政策のあらゆる面に軍事力の必要性が顔を出し、軍事力が政策を決定しておるといふのが軍国主義であります。戦前の日本がそうでした、ソ連、ベトナムの如きは軍国主義であります。我が国はそういう国ではないでしょう。これも事実には反する。更に論者曰く、日本は専守防衛である。防衛を専らにするために、予算を増やさないと云う。問題は、現状で、専守防衛ができるかどうかです。そのときに、専守防衛だから防衛費を増やさないと云う諸君は、論理学の勉強から始める必要がある。更に困ることは、日本がちよつとでも防衛費を増やすと、東南アジア諸国が怒るといふ論議があります。全然嘘です。東南アジアの諸国は、シンガポールのリ・クワン・ユー総理をはじめ、全部何と云っておるかという、日本は安保条約の関係上、自分の国を守るだけやってくれと言つておる。自分の国が十分守れるような手段をとってくれ

と言っているんです。それは当然でしょう。日本が日米安保条約に忠実であつて自分の国を防衛できるようにしておけば、日本より南の国は助かりますからね。これは、外交上当然の考え方なんです。それを東南アジア諸国を回つてもわからない人がおります。何を話しているのでしょうか。全部自分の頭にある固定観念によつて事実を当てはめて考えるからなんです。逆ですよこれは。

その一例を言えば、今の問題とは直接関連はないけれども、フランスにミッテランという大統領が誕生しました。最近日本の国会で演説をしました。この演説は我が国国會議員諸君を魅了し感心させたんですね。彼が大統領になつたとき、パリにたくさん日本の新聞記者がおりますが、その半分以上の諸君は、「彼は社会主義者だから、核兵器は作らんぞ」という判定をしてしまったんですね。パリにいた私のある親しい新聞記者が帰つてきまして、俺の同僚に怪しからぬ奴がいると怒るんです。どうしてだと聞いたら、今言つたような話であつた。彼等はフランス語の新聞を読まないのか？ いやー読んです。では、何故そういう事を言うのかといえ、社会主義者というものは核兵器を持たないという論者であるとはじめから決めているんです。私が言いたいのは、新しい大統領ができたなら、その大統領が前に何を言つたか

いは調べておけ、語録語録というけれども、語録も知らないではないかと。ミッテラン氏はつねに「自分は社会主義者であるけれども、社会主義よりも自由を尊ぶ」と言っているんです。今やその自由が危殆に瀕しておる。世界のどの社会主義国でも、全部自由を抑圧しておるでしょう。時代は変わったんです。それを知らないで、社会主義者だから核を持たないということを書道する。これを読んだ者は頭が変になりますよ。そういうことでありますから、自分の頭で判断するのではなくて足で判断する。政治家は歩いて人と話をして、その人の言うことを参考にすれば良いんですけれども、自分の觀念にのみ捉われていることしか言わない政治家と話をするとすれば、我々は、長嘆これを久しうして嘆くのみならず、これは駄目だと思つてしよう。私が今申していることは、如何なる意味に於ても我々は軍事大国になるわけでもなし、軍国主義になるわけでもなし、専守防衛ができるようにしましょう。東南アジア諸国とも気を合わせてやりましょうと、言っているのです。

皆さんは将来偉くなる人達だから、特に訴えたいのは、もう少し論理を明確にして、国際関係上のファクターを握つて、そのファクターに基礎を置いて、自分の頭で論理を構築することです。あの人が言うから、法眼が言うからこうだということではなくて、法眼はあのように言っ

ているけれども、こういうところに論理の欠陥があると、はっきりしなければいけない。そうでなければ何時までたつても、あれが言うからそうか？ これが言うからそうか？ と、ふらふらするほかないでしょう。ふらふらすることを自主性の喪失と言います。我々は戦後いかに久しく自主性、自主性という事を聞かされてきたんですけれども、困つたことに、これを言う人は多くは口で言わされているだけなんです

ね。

みなさん、日本はまあ何とかしてエネルギー問題の困難を乗り切つてきました。二回に亘る石油危機を乗り切つた。これを大体消化しました。しかし将来、また石油危機が起らないという保証はありません。ところで我々が輸入する外国石油の、殆ど七〇〜八〇％はペルシヤ湾の湾岸諸国から来るんですよ。ペルシヤ湾の平和はどうして保たれておるか？ それは、アメリカ海軍と、英、仏、独の海軍に豪州海軍が一緒になつて湾岸諸国の平和を守つておるのです。一番大きい受益者は、日本である。日本には、自衛隊法がある結果、向うに自衛艦を出せません。然し日本が一番大きな利益を受けている以上、日本は何か他の方法で、どこかで埋め合わせをしなければならぬでしょう。私がいくらかその必要性を説いても日本政府は何もやりません。アメリカの海軍の人達は、向うへ出動す

る、帰つてくる。会うタンカーも、出会うタンカーの大部分は日本のタンカーであります。そんなことが長続きすると思いませんか？ 皆さんそういう無関心な態度が政治家にあつては困りますよ。先程も申しましたとおり、一国の安全保障というものは、国際情勢の変化に応じてこれをより安全にするということが、政治の第一の責任なんです。最近、経団連の稲山会長は、近く経団連の総会があるが、そこで自分は挨拶をしなければならぬ。去年と同じことを言おうと思つている。と冗談を言つていたのですが、なぜならば、過去一年間、貿易摩擦の問題も、財政再建の問題も何一つ片付いていない。我が国の政府は何もしない政府ですなあ、鈴木総理の悪口を言う訳ではないけれども。こういつて書いておりましたね。これは、政治家は何もしないで静かに座つている。国民が利口だから、各私企業の人々自分の会社の合理化を極端にやつて贅肉を削ぎ落し、二回の石油危機を克服しました。四十日間の抗争の結果政府は何もできなかったことがありましたけれども、日本経済の進行には影響をうけませんでした。国民の知識が進んでおるから、別に政治家の指導がなくても経済が進んできた一つの例です。

私はそうではなくてやはり政治の面において、特に国際政治の面において、例えば国会議員の諸君は外国をお回りになるでしょう、有益

などところを見て来られた筈ですから、それを卒直に発表し、また卒直に意見を述べて、我々国民の進む道を示唆しなければ何のために政治家が居るのか。政治家は他の人よりも世界を回る便宜があり、他の国の要人とも話す便宜がある。その結果得たものを選挙区に報告、いや選挙区というのは政治家を選ぶ単位にすぎないので、当選した以上は、国民全体のことを考えなければならぬので、選挙区だけではなく我々国民全体に向ってその所見を発表して知らせてくれなくてはなりません。そうでなくて国民の諸君が先刻承知のことばかり話して貰っても国民の役にたたない。

多くの新聞を読み、ラジオの短波放送を聞けば世界中のステーションが聞ける。多くの立派な会社はみなそれをやって、自分の部内ですべてを知っている。ですから、皆さん、日本はうまく行っているのですよ。従って、今後我々はより良くなるためには、日本は現在の経済危機を克服しなければならない。これを克服するためには、世界全体と手を合わせて調和しなければなりません、そうして自由と、平和と、民主主義を守るための、より効果的な方法をとるといふのでなければ、これはひよっとすると悪意を抱く国が成功するかも知れませんよ。私はそのことを憂えるものであります。

まあ、少ないお金で国を守ろうというのです

から、防衛を考えれば、何が一番大事か、というのを考えなければなりません。優先順位、いわゆるプライオリティの選択です。皆さんは知らないと思いますが、ご父兄に聞いて下さい。戦況が段々日本に具合が悪くなって、日本が負けつつある時に、日本の陸軍は本土決戦を呼号したのです。それは、陸軍の二百万の精鋭が残っていたので、二百万の精鋭で本土を守ると言い出したのです。ところが皆さん、驚くことには、この陸軍は高射砲一発撃てなかったのです。飛行機一機も舞い上がってB 29や敵の艦載機と戦えなかったのです。日本の上空は全部、アメリカの制空権にやられてしまったのです。私の郷里は、和歌山の海岸です。魚の宝庫です。私はモスクワに在動している間、家族を郷里に帰しておいたのですが、魚が食べられない。なぜならば漁師が海へ出ると機銃掃射でやられるから、怖がって、海へ出ない。目の前にたくさん魚がありながら、魚が食べられなかった。それは漁師だけではございません。国内の到る所アメリカの飛行機が乱舞いたしまして、機銃掃射をするものだから、鉄道だって危険だったんです。そうなったらおしまいです。

でありますから、陸・海・空三軍のうちの、ファースト・プライオリティは空軍でございませぬ。空を固めて制空権を取られないようにすることが、我々の経済活動を保障し、海岸防衛も

保障する所以なんです。第二次大戦の日本の例を見ればわかるでしょう。ところが陸上自衛隊の一部の諸君は、法眼さん、我々は白兵戦をするから国が守れると、こうおっしゃる。制空権を取られたら、白兵戦という道はありませんよ。しかるに陸上自衛隊は戦車を買っておる。国内で、戦車戦をやる心算ですか？ 国内で戦車戦をするということは、敵の戦車が上陸してくることを前提にしておる。一旦、敵の戦車が上陸してくれば、敵の戦車のほうが図体が大きいし、火砲も強い。日本の新しい七四式戦車では対抗できません。現に北海道の戦車隊長は、三日と持たんと言っておるではありませんか。しかも我々は、制空権を維持するためには、飛行機がやられてはしようがありません。飛行機が全部壊されては仕方ありません。一昨年三月、ドイツの国防大臣アペル氏が日本に来ました。日本の航空自衛隊を見て、土気は旺盛である。結構ですなあ、これは。訓練は行き届いておる。これも結構。飛行機もまあ良い飛行機を使っておる。これも結構。わかんことが一つあります。なぜ日本では軍事用飛行機を飛行場に行儀よく並べてあるのでしょうか？ このままで、若し万一敵襲を受けたならば、一瞬のうちに軍用飛行機全部が吹っ飛ばされて、パーになってしまいますよ。皆さん多額納税者かも知れませんが、いくら金を出しても何にもなりません。

私も納税者の一人としてちよつぱり言わせて頂きますと、これは意味なさんですぞ。何をやるべきかと言つと、それは飛行機のシエルトアを作る事なんです。

このアペル国防大臣の発言が気になりましたから、私は去年の夏に一ヶ月休みを作つて、西ドイツ、スイス、オーストリアの軍事飛行場を見に行きました。ドイツではモーゼル川の近くにある第33爆撃隊の飛行場を見ました。大きい飛行場の隣に森林地帯がありまして、その森林地帯に点々として（これは地上ですが）、蒲鉾型の飛行機の壕があるんです。六〇センチメートルのベトン（コンクリート）で固めた壁があつて、中に飛行機が一機はいつている。飛行機の必要とするあらゆる兵器が此処に積んである。これを載つけて、すぐ道を通つて、飛行場へ出て行ける仕掛けになっております。その第33爆撃隊では、私のために防衛演習をして見せてくれました。敵機来るといふので、高射砲、機関砲、全部並んでその方向に向いた。敵機が四機編隊で低空飛行で四つの波になつて攻めてくる。この高射砲と機関砲を猛烈に撃つんです。この火砲による防衛を彼等は、積極的防衛と称し、このシエルトアを消極的防衛と称します。積極、消極両方あるから、これは飛行機は傷つきませんという、私に対する説明でした。大いに驚いて、君の国では全部これをやつてい

るのか？ と聞くと、いやこのシエルトアの普及率は現在七〇%でございますと言つておる。千機あれば七百機残る計算ですよ。現在日本の防空を見てご覧なさい。新しい予算は私は詳しく研究しておりませんが、去年の予算ではシエルトアは、飛行機の六機分しか付いていないんですよ。極端なことを言えば、日本では六機しか残らないということです。シンボリックでしょう。なぜこのようなことが起るかというところ、これは、防衛庁の諸君が防衛というものを知らないからです。非常に残念な現象であります。しかも、日本のリーダー・サイトには防空壕がございません。約七年まえもベレンコ中尉が操縦するミグ25は低空を通つてきて函館近くに着陸しましたね。このままですと、リーダーが全部やられたらどうなるんでしょうか？ これは盲防衛で、どこから飛行機が来るかわかりませんぞ。私は従つて、先ず空を固めて貰つて、制空権を取られないようにする算段が必要であると思ひます。これは、戦史を読めばわかるのですが、第二次大戦のヨーロッパの状況をみますと、ヒットラーのドイツ空軍四に対してイギリスの空軍は一しかなかったのです。しかし、イギリス空軍はこれは全部戦闘機だったんです。だからヒットラーはイギリスに上陸できなかったからです。英国人はバトル・オブ・グレー

トブリテン（英国防衛戦）で勝つたんだと今でも威張つていますが、いかに飛行機が大事であるかがわかります。

次に何が大事かと言ひますと、私は海軍だと思ひます。日本は島国で、四方を海に囲まれてゐる。海軍力がなければどうにもなりません。しかるに、日本の海軍力が、如何に貧弱であるか。現在、日本の海上自衛隊は、四つの護衛隊群があります。一護衛隊群は八隻の護衛艦を持つていますから、全部で三十二隻の護衛艦があります。その他に日本には五つの軍港があり、其処には艦齢を超過した貧弱な護衛艦がそれぞれ数隻ありますので、それを加えて、まあ四〇隻ぐらいの護衛艦があります。一番大きい護衛艦は五千二百トンが二隻ありますけれども、あとは小さい。しかもスピードが遅い、一番速い護衛艦で三十二ノットくらいでしょう。ソ連の一番スピードの速い軍艦は三十五ノット出るんです。これは、はじめからスピードで負けていますね。国会に於ける矢田統幕議長の話によれば、はじめ自分達はこれを五群、もう一つ余計に持ちたかつた。これを五群にしたところで四十隻で、これに前記五軍港にあるものも足して五十隻ぐらいにはなるわけです。然るに、わが鈴木総理大臣が、去年の日米巨頭会談の際にアメリカのワシントンで演説しました、その演説の中で大変良いことを言つてゐるのです。

「日本は従来国際関係上、受益者であった。今後、日本は国際関係上、能動的な国際関係の創造者になる」と。これは非常に立派なことですね。ところが、日本へ帰ってきてからどうやらこれを忘れてるんじゃないでしょうかね。しかし、鈴木総理は明らかにその演説の中で、日本は自分の裏庭を守る。つまりシーレーン、一千哩（かいり）を守ると言われたのです。一千哩と言うと宗谷海峡以南フィリピンの方向とグアムの方向と大変な範囲を守らなければならぬ。そのためには、現在の海軍力と空軍力ではどうにもならないでしょう。私は、いいことが一つあると思うんですよ。それを鈴木首相が国会で言えば、アメリカの国会でやっておる日本に関する公聴会が飛んでしまうことがあるんですよ。それは、鈴木総理が、俺はAIWACSという飛行機を四、五機買いたいと云うことです。これは、あらゆる電子兵器を積んでいる大変な情報観測用飛行機であります。アメリカはこれを相当多くサウジ・アラビアへ売りました。一機の値段は忘れましたが、これを四、五機買えば現在のアメリカに対する輸出超過など吹っ飛んでしまう。良いことには、注文生産ですから、いまずぐに金を払う必要はないのです。恐らくこれが全部日本の手に入るまでに、四、五年以上はかかるでしょう。これを打ち出せば日本が購入しつつあるF15と相まっ

て、国防上に大変な力になります。そういう、良い点があるけれども、鈴木総理はなかなかそうは言い難いようですね。一番良い点は、今すぐに金は払わなくてもよい。しかも大変な宣伝効果があつて、将来の問題としてF15と相まっつて、これがうまく行くのです。その間に段階的に計画をして、あと何年かのうちに護衛艦隊群を矢田統幕議長の言う五つよりも、もう一つ増やして六つぐらいにしておく。もっと大きい護衛艦を造る、といえ、輸入に頼る日本は、まあまあ平和と自由と民主主義を守るために日本を窺う勢力に対して、大きな抑止力になります。政治家は、そういうことを、考えなければいけないのです。しかし、そういうことは危険だからと、何が危険か知らないけれども、それを言わない方針であるということであれば、いつまでたっても貿易摩擦は残ることになるであろうし、世界中が、日本を見る目も、まあ温いものではあり得ないということを怖れるものであります。

次いで私が申し上げたいのは、反核運動であります。私も核兵器は嫌いです。核兵器がなくなれば、一番良いと思います。「地上の樂園は核兵器の廃止から」ということを私は言いたい。しかし、これはソ連がOKをして、持っている核を少なくするということではなければ話が始まりません。ジュネーブに於ては国際軍縮会議というのがありまして、この軍縮委員会に日本は有力な代表を出して、良いことを言っておりますが、なぜ国際軍縮ができないかというところ、それはソ連が査察に断固反対しているからなんです。確かに近頃では軌道衛星とかいろいろものが発達しておりますから、いくらかは分るけれども、本当のことは現地査察をしなければつきりは分らない。これに断固反対しているのがソ連であります。日本としては、先ず第一歩として、核兵器が、数量の上で増えることは困る。それと同時に、質が良くなることも困るわけがあります。質が進まないようにするのに一番良いのは何かというと、地下核爆発の実験をやめさせることです。地上の核の実験は国際協定できなくなりましたので、日本政府は地下核の実験をやめさせようということ而努力しているのです。現在では、地下核の実験は、百五十トン以上は禁止されておりますので、これ以下ならばできるんですが、しかし百五十トン以上のものを潜ってやっている疑いもあるので、日本は世界に向つて地下核の実験を採知するステーションを多数造ろうではないか。そうすれば段々本当のことが多く分ってくる。そして、地下核の実験を現地に行かなければなくすることはできません。地下核の実験をなくしようということで、日本は大いに軍縮会議で奮闘しているのでありますけれども、これに

対して、アメリカもイギリスもソ連と共に反対しているんです。これはいうまでもなく、米ソ両大国間の核の質向上の競争につながっているのではありません。しかし我々は何とかして、地下核の実験も禁止する。また、持っている核を縮小するということを言わなければいけないけれども、日本でいくら反核運動をやっても、米ソ両国、就中ソ連がこれを受け入れなければ、反核運動の効果はアメリカに、より多く及びますから、世界のバランスのパワーが崩れて、日本も大きい損害を受ける一人になるわけでありませぬ。だから、反核運動は結構だけれども、如何にしてソ連にこれを受け入れさせるかということが大事であります。

最近社会党が音頭をとって、反核の大会が東京で終わった。社会党の目論みは全部崩れて、何を言っているのかわからないような声明になりました。特に問題は非核地帯の案であります。非核地帯をいくら作っても、米ソ両国が核兵器を持つていけば、これは意味をなさないのであります。ソ連は確かに、俺は核を持つていても日本を脅さないよと言うでしょう。脅さないと言うけれども、核兵器を持つていては、脅威なのであります。皆さんライオンと兎が共存する場合を想定して下さい。ライオンが隣の兎に、俺は捕って食わないよという保証をいくら与えても、兎からみればライオンが持っている力

そのものが怖いのです。ソ連が日本に、「俺はなんにも悪いことはしないよ、だから安心しろ」といくら猫なで声を出しても、あの武力が問題である。その武力は日本に対して将来政治的圧力になるということを考えないと、非核地帯をいくら作っても無駄である。あの社会党との会議で、どこから来た代表は、「あなた方はそんな事を言うが、それではソ連はウラジオに核兵器を持つてきてくるのをやめさせるのか、やめさせることができるのか」と反論しておりました。私は非核運動も非常に結構だけれども、願わくばいかにすればソ連に影響力を及ぼし得るかということを考えなければ、仏作つて仏に魂がない。逆に、自分の盟邦を窮地に陥れることになると思っております。

そこで、私は最後に核兵器について一言いっておきます。日本では非核三原則という言葉があります。核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず、これを非核三原則と言っています。私は、持たず、作らず、は良いと思えますが、持ち込ませずには異議があります。そこでこれに対する回答はどこから出るかと言いますと、一九六〇年安保改訂の年に於ける藤山外務大臣とマツカーサー駐日アメリカ大使の口頭了解というものがあるんです。この口頭了解は、閣議ならびに国会に、外務省は資料を出しておりますから、これは古い新聞に載っております。これ

を読んでも下されば、日本政府の非核三原則は偽りであるということが分ります。皆さんは、三つの場合に、安保条約上、日米両国政府は事前に協議しなければならぬということをご存じでしょう。三つの場合というのは、第一は日本に於けるアメリカ軍の編成の重要な変更、第二は日本に於けるアメリカ軍の装備の重要な変更、第三はアメリカ軍の飛行機が日本を基地としてどこかへ攻撃に行く場合。この三つは、事前に協議が必要です。今の場合は、日本に於けるアメリカ軍装備の重要な変更に対応するのです。

ところが、マツカーサー大使と藤山外務大臣との口頭了解では、日本に於けるアメリカ軍の装備の重要な変更とは、核兵器の持ち込み、中距離、長距離ミサイルの持ち込み並びにこれらの兵器の日本に於ける建設ということが書いてあるのです。日本に於ける建設というのは、アメリカから持ってきた核兵器と中距離、長距離ミサイルの基地を日本国内に建設することを意味しているのです。アメリカ海軍の軍艦の寄港であるとか、領海内通過は良いことなのであります。それを佐藤内閣の時から、持たず、作らず、持ち込ませずということを非核三原則と称して、日本の政策にしてしまったんです。これは間違いないですよ。日米間の口頭了解に反しているんですよ。このことを鈴木総理も前の園田

外務大臣も知っておられた。だからこのお二人は、新聞会見等で、現在のこの俣であつていいのかなあと問題を出したんです。その次の日に、朝日新聞等が嘯み付くから、また元へ戻る。私に問題にするのは、日本の外交政策は新聞が決定しているのでしょうか。はつきり言えないのは政治家の勇気の欠如であります。

なぜ私がこう言うかという、日本の近海にソ連の軍艦、潜水艦がたくさんおる。しかもこれは核兵器を持っております。先年、沖繩の近くでソ連の潜水艦が事故を起して浮び上つたでしょう、あれは核兵器を持っていたんです。アメリカの軍艦も核兵器を持っていますと思えますよ。ただ軍艦は国際法上、治外法権を持っておりますから調べられません。それを良いことにして、日本政府は今日も依然として非核三原則、核は持ち込ませんと主張しているのです。だから私は、陸上に基地を造るために持ち込むことはいけないが、あとは良いではないか。非核三原則ではなくて、非核二・五原則と言つておるのです。「持ち込ませず」の半分は駄目で半分は良いのです。現に我々はアメリカの核の傘に入つていと言います。日本政府は、非核三原則を固持することによって自分で核の傘をばりばり破つていりますよ。これで良いのでしょうか。

SS 20 という四千五百キロ飛ぶ核を持つ兵

器がアジアにも配備されたと聞く。現在七十五基ぐらい配置されています。あるいはバックフアイヤーという、給油をせずに六千キロ飛ぶ核兵器を運搬する飛行機も配備されている。日本に寄港し、日本近海を通るアメリカの艦船が核兵器を持っておればこそ、これをチェックし、均衡が保たれているのです。

外交政策というものは、矛盾をそのまま放つておいてはいけません。外交というものは、ある意味から言うと、筋道なんです。論理を明確にし、筋を通さなければ外交にはならないのです。アメリカの寛仁態度といいますが、緩やかな態度に依存して、生き長らえるというのでは、日米関係は今後も、私は良くはならないと疑問に思つております。ドイツを見てごらん下さい。ドイツは最近アメリカと新しく協定を結びました。その協定の中で、ヨーロッパに有事の際には、アメリカはどういう事態に何個師団送るか、ということを決めているんです。だからアメリカはドイツを尊重します。日本はアメリカに出て行つてくれと言わんばかりのことを言つておつて、アメリカにあらゆる場合に日本を助けよということを期待することは、虫がよすぎることではないでしょうか。「甘え」という言葉があるけれども、甘えなんてことは国際関係には存在しません。誰でも自分の国の利益を第一に考えます。況や、日本の近海にアメリカ

の艦隊が居れない事情が起つてきている。これは中近東の事情であり、その方面にアメリカの軍艦がインド洋へスイングしているんです。あとは空っぽになつても仕方がないでしょう。だから私は、空軍と海軍を先ず増やして、穴を埋めるといふ態度を示さなければ、日米安保条約というものの効果を今後久しきに亘つて期待できないかも知れない、というのが私の懸念であります。そのためには、政府は可及的速やかに態度を決定しまして、僅かばかりの金を惜しまないで、しかも綿密な計画をたてて、着々と安全保障の筋をおすというのでなければ、一番日本の大事なことを忘れてるのは政治家だということになるのを恐れるものであります。

皆さん、このまま放つておいて良いのですか。将来の世界、また日本は諸君のものだ。若い諸君等が、そういうことを知つて、自分だけのことを考えないで、勿論自分のことも考えなければいけないけれども、ちよつとばかりは世界の情勢と日本の対応を見守りながら、この塾で勉強し、さらに勉強されて、我々は良い後輩をもつたと。私もそうなれば安心して瞑目できます。どうか一つ安らかに眠らせて頂きたい。これが、本日ここへ参つた私の大きな希望であります。他に申し上げたいことは沢山ありますけれども、この前此処へ伺つた時に活発な質問が出

たことを覚えております。私の考えに疑問を抱くのは当然だと思います。疑問の点がありまして、あと残った時間をご自由に質問願って、その結果お答えしたいと思います。

その前に一つ申し上げたいことは、自由圏の諸国も経済不振に悩んでいるけれども、それ以上経済不振に悩んでおるのは、ソ連であることを申し上げたい。ところがソ連には国論というものはありません。あつても国論をあげる諸君は全部拘禁されている。新しい不穏分子は次々出るけれど拘禁されてしまう。政府は自由自在にやれるんです。でありますから、ソ連経済を研究していますと、八十一年から彼らは第十一次の五ヶ年計画を始めたんです。第十次は七十六年から八十年まで、第九次は七十一年から七十五年までと、こういうことになっておるわけですが、第十次の五ヶ年計画は、第九次以前のものと基本的に変つてるんです。それは、どういふふうに変つたか、と言いますと、それは消費経済、生産経済における新しい投資は非常に削減されている。あれだけ自動車に乗りたいたいに、自動車の生産も落さなければならぬ。また、あれだけ農業が不振であるのにも拘らず、化学肥料に投資がない。従つて、よくみるとこれは全部兵器に回っているんです。その第十次五ヶ年計画を踏襲したのが第十一次五ヶ年計画でありますから、このさまをみると、ソ連

は臨戦態勢に入つておる。しかし、国民生活は低下する一方です。肉が食えない。まあ穀物はあるからパンは食えるけれども肉が食えない。寒いところに住んでいる人種が脂物が食えないのは大変影響を被る。ポーランドの現状よりも、ソ連人は少ない肉を食っているんですから。しかもベトナム・キューバ、その他の国に対する経済援助が必要である。しかしソ連から援助をうけている国はみな、代償を出している。キューバは過去二十年以上に亘つて、ソ連に丸抱えて大変な負債を抱えている。何でこれを返しているかということを知っていますか。それは、アフリカに対して四万の大軍を出してそれが戦争をする。いうならば、国民の血をもって決済する。つまり「血済」で債務を決済しているのです。ベトナムはどうか、過去三年間毎年平均一億ドルの援助を受けておりますから、これも払えない。最近日本の新聞もやつと三万の労働者がシベリアへ行つていふということを報道しました。これも一種の「血済」に近いものです。しかもソ連の人口構成をみると、ソ連人のうちスラブ系は子供を産まない。なぜだかわからないけれども、非スラブ系民族だけが子供をもうける。でありますから、労働者が段々と少なくなつていく。それを経済援助をした国から労働者を取つていふという計算になるわけです。ソ連経済は、大変困難である。食料も、

今年から来年はまあ良いと言われておりますが、分りません。過去三年間大不作が続いた。なぜ、不作であつたかという理由を言うと、長くなるから省きますけれども、これは北の国だからというのではなくて、人災、人間による災いというふうには見ておられますけれども、とにかく非常に悪いですね。本年は、穀物を四千万トン買わなければならない。

西側の経済学者の計算では、ソ連経済は、この俣で推移すれば、まあ一九八五年から八七年ぐらいまでは、なお国民を押えて武力を増やすことができる。私もそう思いますよ。しかし、八五年から先は一般経済の生産性がた落ちになりますから、大変困難なことになってくる。そこへ首班後継者の問題が出てくるわけです。もう、後継者争いが起つていふんですよ。しかし、顕著な事実はソ連の政治では軍人さんの勢力が増えつつあるということなんです。アメリカと渡り合つて言論戦で第一線に立っている人は軍人の指導者です。後継者が誰になるか分りませんが、目下争いの最中であり、これはクレムリンの中における戦いなんです。宮廷革命なんです、誰が後継者になるにしても、軍というものの尻押しか、警察の尻押しがなければトップに就けないのが事実であると思ひます。ここに一つ危険な要素があるわけですね。つまり新しい政権ができれば、対外強硬態度によつて

国民を引きずるという方法にでる。ソ連というのはそういう国なんです。でありますから我々はソ連に対して、強硬的態度は態度としても、然し強硬的措施に出られないよう、出れば損害を被りますよという、抑止力に頼るしかないんです。そういうことから考えても、我々の持つ抑止力というものは、ただ、今後の問題であり、現在では抑止力はございません。そのことを明確にしまして、私の講演を終わりますけれども、今言ったように、皆さん時間の都合があるでしょうけれど、時間が許す限り、如何なるご質問に対しても十分答えられないかもしれないが、十分答える努力をしたいと思えます。ご静聴有難うございました。(拍手)

(続いて、塾生から活発な質問があり先生から明快なご回答があつた。)

※当DVD収録のご講演録には、現在では不適切と思われる表現が用いられている場合がございますが、講演時の時代背景等を尊重し、当時のままといたしました。